

# 任期満了に伴う役員改選

## 浜比嘉会長、我那覇副会長が再任、又吉副会長が新任される



発行所  
沖縄県軍用地等  
地主会連合会  
那覇市久米2丁目7の3  
発行人 稲嶺 盛林  
電話 (098)868-6270  
FAX (098)863-0047

**【理事の退任】**  
長い間、土地連役員として、軍用地諸問題の解決にご尽力をいただいた次の3名が、任期満了に伴い平成22年3月31日をもって退任しました。  
○屋良 政信 氏 (理事) 読谷村  
○金城 重正 氏 (理事) 那覇市  
○亀島 進 氏 (理事) 嘉手納町

平成22年4月1日開催の理事会において、会長に浜比嘉勇氏(2期目)、副会長に我那覇祥義氏(5期目)、又吉信一氏(新任)が選出され、同日就任しました。また同日開催された監事会において代表監事に長嶺善勇氏(6期目)が選出されました。役員任期は平成24年3月31日までの2年間となっています。

### 就任挨拶



浜比嘉 勇 会長

平成22年4月1日の理事会において、理事の皆さんから推薦を受け、引き続き土地連会長を務めさせていただきますことになりました。改めて責任の重さを実感したところであり、地主の皆さんのために、軍用地諸問題の解決に全力であたっていききたいと思っております。

平成21年度には、その委員会の報告書を基に国へ要請し、その後も意見交換を数回に亘って行ってきましたが、平成22年3月2日に国と一定程度合意が得られる回答を受けたことから、確認書、覚書等を締結し、予約契約の手順に着手することとなりました。

平成4年度の契約更新の際は、予約契約を良く理解しておらず、地主に十分な指導ができませんでした。国に言われるままに同意書に押印をし、提出しました。その後、賃貸料要求額98億6500万円を国に要請したら、予約契約が本契約と同等の効力を持つことと既に交渉ができず、国に押し切られてしまったことから、今回は対抗策を講じることにしました。国が土地連と平成24年度の賃貸料額の交渉を終えるまでは、各地主会で予約契約の同意書をその担保として保管すること

まず、今直面している大変重要な問題として、平成24年契約更新問題があります。今回の契約更新においては、平成19年度に設置した平成24年契約更新問題調査検討委員会で各地主会から聞き取り調査を行いながら、検討を重ねてきました。

平成21年度には、その委員会の報告書を基に国へ要請し、その後も意見交換を数回に亘って行ってきましたが、平成22年3月2日に国と一定程度合意が得られる回答を受けたことから、確認書、覚書等を締結し、予約契約の手順に着手することとなりました。

平成4年度の契約更新の際は、予約契約を良く理解しておらず、地主に十分な指導ができませんでした。国に言われるままに同意書に押印をし、提出しました。その後、賃貸料要求額98億6500万円を国に要請したら、予約契約が本契約と同等の効力を持つことと既に交渉ができず、国に押し切られてしまったことから、今回は対抗策を講じることにしました。国が土地連と平成24年度の賃貸料額の交渉を終えるまでは、各地主会で予約契約の同意書をその担保として保管すること

地分を引いた残額を全て国へ要求することとしています。

### 「法人移行」と会館建設に向けた検討に着手

次に、法人移行問題については、新公益法人制度に係る法人移行調査検討委員会を平成22年2月9日に設置しました。委員は、学識経験者と土地連役員の合計7名です。平成20年12月1日に施行された新公益法人制度に係る三法に基づき法人移行に向けた調査検討を行うことを目的としています。土地連は、公益社団法人への移行を目標に行うこととなりますが、今後とも会員、地主の財産権を保護する組織であり続けることをお約束いたします。

平成22年3月8日に締結した確認書、覚書等の骨子といたしましては、国が土地連と10年後に様々な問題について意見交換する場を設けることや、国が沖縄の特殊性を考慮して適正な評価地目の見直しを行うこと等です。今後この問題につきましても最重要事項として、会員の皆さんのため、更なる交渉を重ねてまいり所存です。

また、平成23年度軍用地等賃貸料については、平成4年から現在までの賃貸料要求額98億6500万円を達成できる最終年度と位置付けています。そのため、98億6500万円から返還

3点目に、土地連会館建設事業についてですが、今年度は北谷町桑江伊平土地区画整理事業地区内に450坪を目途とした会館建設予定地の購入予算を確保させていただいております。建物については、今年度中に土地連会館建設委員会(仮称)を設置して、素晴らしい土地連会館が建設できるように検討していきたく

と考えております。返還跡地問題対策や位置境界未確定問題の解決に向けて

4点目に、返還特措法及び沖振法の見直し、延長については、時限立法である両法が平成24年3月31日に期限切れとなることから、平成22年1月18日に返還特措法及び沖振法の見直し及び延長を求めていきたいと考えております。

その他にも、位置境界未確定問題、固定資産税の増額問題等の多くの問題を抱えている土地連ですが、関係機関への要請や意見交換等に益々力を入れていきたいと思っております。

今後とも、会員、地主の皆さんのご指導、ご鞭撻、ご支援をよろしくお願いたします。

## 新執行部の顔ぶれ

平成22年4月1日から平成24年3月31日まで

 理事 喜屋武 茂夫 嘉手納町	 理事 平良 盛男 那覇市	 副会長 我那覇 祥義 那覇市	 副会長 又吉 信一 宜野湾市	 理事 喜友名 朝昭 北谷町	 理事 北中城村 常助 北中城村	 理事 小谷 榮三 南城市
 理事 儀武 剛 金武町	 理事 宮城 國男 浦添市	 理事 比嘉 正道 読谷村	 理事 安慶名 全良 うるま市	 理事 伊佐 常助 北中城村	 理事 長嶺 善勇 那覇市	 理事 島袋 利治 名護市
 理事 山城 克己 伊江村	 理事 東 肇 宜野座村	 理事 眞喜志 康明 沖繩市				



第82回定期総会（平成22年3月30日）

# 承認された事業計画と予算書の概要

## 第82回定期総会

沖縄県軍用地等地主会連合会第82回定期総会は、去った平成22年3月30日に開催され、平成22年度事業計画及び収支予算書が原案のとおり可決されました。また、任期満了に伴う理事及び監事の改選については、各地区から推薦があった理事14人、監事3人が承認されました。

本年度は、平成23年度賃貸料及び事務委託費の増額要請行動をはじめ、返還特措法及び沖振法の見直し・延長に向けた要請行動、平成24年度の賃貸借契約更新に係る事務委託費及び更新協力費措置要請行動を精力的に展開していくこととします。

第82回定期総会で承認された平成22年度の基本方針、事業計画、収支予算書総括表は、次のとおりです。

### 基本方針

懸案事項であった、いわゆる「平成24年問題」については、昨年から

今年3月までにかけて防衛省及び沖縄防衛局との間で意見調整を重ねてきた結果、「確認書」等を取り交すことで妥結することに至った。そのことから契約更新（予約契約）手続き事務が開始されたが、関係者においてごわごわしないよう、万全を期して対応していくこととする。

軍用地等賃貸料については、前年度は行政刷新会議において事業仕分けの対象となるなど、例年以上に厳しい状況下にあった。この状況は今年度も厳しく推移するものも予測されるが、特に現契約における賃貸料要求の最終年度ということもあり、平成4年度契約更新時に打ち出した要求総額988億6500万円を根拠とした要請行動を強力に展開していくこととする。

平成24年度の契約更新時に係る評価地目の見直し等については、賃貸料算定研究委員会において、具体的に検討を深めていくこととする。

平成24年3月に失効する「返還特措法及び沖振法」の見直し及び延長については、平成22年1月に県知事へ要請を行ったところであるが、更に県と意見調整を図り、

とする。

適正な給付金が支給措置されるよう関係省庁に訴えていくこととする。

新公益法人制度に係る法人移行については、平成21年度に設置した「新公益法人制度に係る法人移行調査検討委員会」の活動を本格化し、法人移行に向けた調査及び検討を行うこととする。

土地連会館建設事業については、建設に係る委員会を設置し平成23年度には着手できるような具体的な検討していくこととする。

### 事業計画

- 1、要請行動について
  - (1) 平成23年度賃貸料及び事務委託費増額要請行動
  - (2) 返還特措法及び沖振法の見直し・延長に向けた要請行動
  - (3) 平成24年度の賃貸

## 収支予算書総括表

（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

単位：千円

科 目	一般会計	共済事業特別会計	居所不明土地管理特別会計	会館運営特別会計	内部取引消去	合 計
<b>I. 事業活動収支の部</b>						
1. 事業活動収入				2,100		2,100
基本財産運用収入						
会 費 収 入	144,000					144,000
補 助 金 等 収 入	39,000	1				39,001
事 業 収 入		4,500	593			5,093
雑 収 入	351	1	1,979	2		2,333
負 担 金 収 入				350		350
繰 入 金 収 入	366	3,500		1	△ 3,867	0
事業活動収入計	183,717	8,002	2,572	2,453	△ 3,867	192,877
2. 事業活動支出						
事業費支出	61,270	3,181				64,451
管理費支出	69,290	4,439	2,648	2,088		78,465
政府受託事業費支出	39,000					39,000
繰 入 金 支 出	3,501	1	1	364	△ 3,867	0
事業活動支出計	173,061	7,621	2,649	2,452	△ 3,867	181,916
事業活動収支差額	10,656	381	△ 77	1	0	10,961
<b>II. 投資活動収支の部</b>						
1. 投資活動収入						
特定資産取崩収入	140,006	17,400	1,450			158,856
抛 出 金 収 入		12,000				12,000
預 り 金 収 入			12,481			12,481
投資活動収入計	140,006	29,400	13,931	0	0	183,337
2. 投資活動支出						
基本財産取得支出	1					1
固定資産取得支出	142,001	1		1		142,003
特定資産取得支出	13,003	12,001	12,481			37,485
抛 出 金 支 出		17,400				17,400
預 り 金 支 出			1,450			1,450
投資活動支出計	155,005	29,402	13,931	1	0	198,339
投資活動収支差額	△ 14,999	△ 2	0	△ 1	0	△ 15,002
<b>III. 財務活動収支の部</b>						
1. 財務活動収入						
借 入 金 収 入	50,000					50,000
財務活動収入計	50,000	0	0	0	0	50,000
2. 財務活動支出						
借入金返済支出	50,000					50,000
財務活動支出計	50,000	0	0	0	0	50,000
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
<b>IV. その他</b>						
予 備 費 支 出	5,657	1,379	423			7,459
当期収支差額	△ 10,000	△ 1,000	△ 500	0	0	△ 11,500
前期繰越収支差額	10,000	1,000	500	0	0	11,500
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0

- 2、委員会設置及び活動について
  - (1) 借契約更新に係る事務委託費及び更新協力費措置要請行動
  - (2) 新公益法人制度に係る法人移行調査検討委員会
  - (3) 土地連会館建設委員会（仮称）の設置及び活動
  - (4) その他諸事業及び組織運営に係る委員会設置及び活動
- 3、現行事業の充実及び強化について
  - (1) 賃料算定研究委員会の活動
  - (2) 新公益法人制度に係る法人移行調査検討委員会
  - (3) 土地連会館建設委員会（仮称）の設置及び活動
  - (4) その他諸事業及び組織運営に係る委員会設置及び活動
- 4、土地連会館建設事業について
  - (1) 充実強化
  - (2) 財産管理土地（所有者居所不明土地）管理の充実強化
  - (3) 会員の意思統一と団結による組織の充実強化
  - (4) 公益法人としての社会的活動
  - (5) ペイオフに対応した資金管理の充実強化
- 5、助成事業について
  - (1) 返還跡地の跡地利用促進に向けた助成事業
  - (2) 土地連会館建設事業の推進
  - (3) 会館建設予定地の取得
  - (4) 土地連会館の発行及びインターネットによる広報活動
  - (5) その他事業等に係る活動及び資料の収集
- 6、その他活動

# 平成24年問題

## 契約更新手続きが開始される

土地連では、「契約更新」は20年に一度の機会であるとして、委員会を設置し、「平成24年契約更新問題調査検討委員会」の報告書(詳細は土地連会報第49号参照)に基づき、契約更新に向けた12項目からなる「賃貸借契約書等に関する要請」(①土地建物等賃貸借契約書の一部見直し②軍用地等の返還についての措置③位置境界未確定地域の早期解決④固定資産税の負担軽減特例措置など)を防衛省に対し、平成21年4月23日に要請行動を展開しました。



契約書等に関する要請(平成21年4月23日)

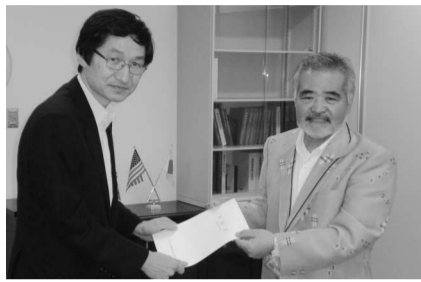
同要請に対し、まずは双方から選出したメンバーで意見交換会を開いて意見集約を図ることとなり、防衛省地方協力局長、防衛省地方協力局長、土地連からは正副会長及び役員代表を選出して幾度となく協議を重ねました。

### 平成22年度 1.0%増 沖縄借料910億円

平成22年度における沖縄関係の借料概算要求額は、防衛省と土地連との交渉の結果、約910億800万円、対前年度比で9億1000万円、実質1.0%増で要求することが決定されました。

しかしながら、9月に民主党を中心とした政権の発足に伴い、概算要求額は見直しされることになりました。

沖縄の借料もいわゆる「事業仕分け」の対象となりましたが、「沖縄の歴史的事情を考慮しなければならぬ」ということから最終的には満額確保が認められました。



平成22年度賃貸料の要請(平成21年7月14日)

以上の状況を経て、12月25日には、政府予算案が概算要求どおり閣議決定されました。

この伸び率は全施設が一律に適用されるのではなく、施設周辺の開発状況等が勘案されることから、地域によっても異なってくる。具体的な施設毎の単価額については今後、沖縄防衛局と各市町村地主会との単価改定交渉で決定されます。



防衛大臣への要請(平成22年2月17日)

しかしながら、要請した事項への回答が進展しなかったことから、理事会で協議した結果、防衛大臣へ直接要請することとなりました。2月10日に全役員が上京して北

澤防衛大臣に対して重要事項を絞って要請(①契約期間は10年とする②評価地目の見直しをすること)しました。

3月2日の理事会において、防衛省から北澤防衛大臣の意向に基づいた「回答案・確認書」の説明を受けて、協議した結果、現行の契約書を直接見直すまでには至りませんでした。契約更新手続き方法や賃貸借料等の概算要求(①毎

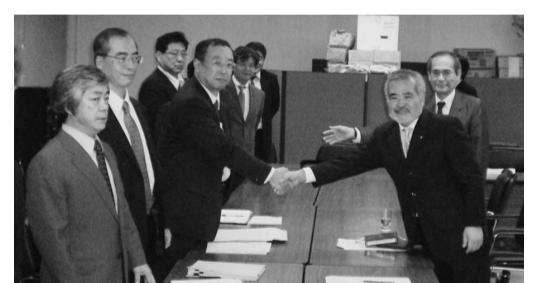


防衛省地方協力局との意見交換会(平成21年12月4日)

年度の賃貸借料等要求にあたっての調整、②契約更新時の賃貸借料については、評価地目の適正な見直しを含めた意見調整に関する一定程度、反映されたことから、「回答案・確認書」を了承することとなりました。

沖縄防衛局は3月17日に地権者へ土地建物等賃貸借契約予約締結依頼書を発送(約4万2千人)し、予約契約手続きに入ることとなりました。具体的には、沖縄防衛局が地権者に対し、土地建物等賃貸借契約予約締結依頼書を送付し、各地主会は地権者から送付される同意書等を取りまとめて保管し、同意書の写しを沖縄防衛局へ送付します。

同意書の原本は契約更新時にあたる平成24年度概算要求が決着する(平成23年8月頃)まで各地主会長が保管することとなりました。



「回答案・確認書」を合意(平成22年3月2日)

なお、土地連と地主会は連携して同意書等の取付けが円滑に行えるよう取り組んでいきますので地権者の皆様、ご協力をよろしくお願いいたします。

### 返還特措法・沖振法の 見直し等を要請

土地連正副会長は、平成24年3月31日に失効期限を迎える駐留軍用地の返還後の原状回復措置、給付金等を定めた「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律(返還特措法)及び沖縄振興特別措置法(沖振法)の見直し及び延長」について仲井真知事に要請しました。同要請に対し「返還跡地については、地権者の不利益にならないよう土



知事への要請(平成22年1月18日)

平成21年	平成22年
4月	4月
20日	20日
▼理事会開催(第1回)	▼理事会開催(第1回)
22日	22日
▼賃貸料算定研究委員会開催(第4回)	▼賃貸料算定研究委員会開催(第4回)
23日	23日
▼全役員、沖縄防衛局長へ賃貸借契約書等に関する要請・理事会開催(第2回)	▼全役員、沖縄防衛局長へ賃貸借契約書等に関する要請・理事会開催(第2回)
5月	5月
11日	11日
▼決算会計監査(13日)	▼決算会計監査(13日)
14日	14日
▼理事会開催(第3回)	▼理事会開催(第3回)
19日	19日
▼正副会長、防衛省へ賃貸借契約書等に関する要請のため上京(20日)	▼正副会長、防衛省へ賃貸借契約書等に関する要請のため上京(20日)
28日	28日
▼第81回定期総会開催	▼第81回定期総会開催
6月	6月
15日	15日
▼全役員、沖縄防衛局へ平成22年度賃貸料予算増額措置等要請・理事会開催(第4回)	▼全役員、沖縄防衛局へ平成22年度賃貸料予算増額措置等要請・理事会開催(第4回)
16日	16日
▼平成21年度賃貸料概算分、受入れ開始	▼平成21年度賃貸料概算分、受入れ開始
22日	22日
▼賃貸料算定研究委員会開催(第5回)	▼賃貸料算定研究委員会開催(第5回)
25日	25日
▼正副会長及び役員代表、防衛省地方協力局と意見交換会	▼正副会長及び役員代表、防衛省地方協力局と意見交換会
29日	29日
▼正副会長、那覇空港事務所空港長へ平成22年度賃貸料予算増額措置要請・理事会開催(第5回)	▼正副会長、那覇空港事務所空港長へ平成22年度賃貸料予算増額措置要請・理事会開催(第5回)
7月	7月
14日	14日
▼全役員、防衛省へ平成22年度賃貸料予算増額措置等要請のため上京(16日)	▼全役員、防衛省へ平成22年度賃貸料予算増額措置等要請のため上京(16日)
29日	29日
▼賃貸料算定研究委員会開催(第6回)	▼賃貸料算定研究委員会開催(第6回)
30日	30日
▼正副会長、国頭村・名護市・伊江村地主会と平成24年契約更新問題に関する意見交換会	▼正副会長、国頭村・名護市・伊江村地主会と平成24年契約更新問題に関する意見交換会
8月	8月
18日	18日
▼理事会開催(第6回)	▼理事会開催(第6回)
22日	22日
▼正副会長、平成22年度賃貸料について意見交換のため上京(23日)	▼正副会長、平成22年度賃貸料について意見交換のため上京(23日)
26日	26日
▼衆議院議員選挙、改選数480議席において、民主党が115議席から308議席へ躍進。政権交代となった	▼衆議院議員選挙、改選数480議席において、民主党が115議席から308議席へ躍進。政権交代となった
9月	9月
7日	7日
▼正副会長、防衛省地方協力局と意見交換のため上京(9日)	▼正副会長、防衛省地方協力局と意見交換のため上京(9日)
10日	10日
▼正副会長及び役員代表、防衛省地方協力局と意見交換会	▼正副会長及び役員代表、防衛省地方協力局と意見交換会
16日	16日
▼鳩山由紀夫代表が衆参両院本会議で第93代、60人目の内閣総理大臣に選出される。民主、社民、国民新3党連立内閣が発足。防衛大臣に北澤俊美氏、国土交通大臣・内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、防災)前原誠司氏、外務大臣に岡田克也氏入閣	▼鳩山由紀夫代表が衆参両院本会議で第93代、60人目の内閣総理大臣に選出される。民主、社民、国民新3党連立内閣が発足。防衛大臣に北澤俊美氏、国土交通大臣・内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、防災)前原誠司氏、外務大臣に岡田克也氏入閣
18日	18日
▼正副会長、沖縄防衛局と意見交換会	▼正副会長、沖縄防衛局と意見交換会
28日	28日
▼賃貸料算定研究委員会開催(第7回)	▼賃貸料算定研究委員会開催(第7回)
10月	10月
9日	9日
▼会長、沖縄市地主会と「平成24年問題」勉強会	▼会長、沖縄市地主会と「平成24年問題」勉強会
15日	15日
▼正副会長、防衛省地方協力局と意見交換のため上京(16日)	▼正副会長、防衛省地方協力局と意見交換のため上京(16日)
19日	19日
▼中間会計監査(21日)	▼中間会計監査(21日)
22日	22日
▼正副会長及び役員代表、防衛省地方協力局と意見交換会	▼正副会長及び役員代表、防衛省地方協力局と意見交換会
28日	28日
▼会長、読谷村地主会と平成24年契約更新問題に関する勉強会	▼会長、読谷村地主会と平成24年契約更新問題に関する勉強会
11月	11月
6日	6日
▼理事会開催(第8回)	▼理事会開催(第8回)
10日	10日
▼正副会長、福岡空港地主組合と意見交換会	▼正副会長、福岡空港地主組合と意見交換会
12日	12日
▼正副会長及び役員代表、防衛省地方協力局と意見交換会	▼正副会長及び役員代表、防衛省地方協力局と意見交換会
17日	17日
▼会長、嘉手納町地主会と平成24年問題に関する意見交換会	▼会長、嘉手納町地主会と平成24年問題に関する意見交換会

### 平成21年度主要日誌

支援活動

国際交流・人材育成財団、社会福祉協議会など、7団体へ支援

平成22年1月28日、土地連会議室において、沖縄県国際交流・人材育成財団、沖縄県社会福祉協議会、本部町・うるま市・北中城村・八重瀬町・久米島町の各市町村社会福祉協議会7団体へ総額300万円の寄付金贈呈式を行いました。

浜比嘉土地連会長からの交付後、同財団の仲村守和理事長が代表し、「毎年、多額の寄付に感謝する。奨学金に活用させていただく」との感謝の言葉を述べられました。



寄付金贈呈式(平成22年1月28日)

平成22年1月28日、土地連会議室において、沖縄県国際交流・人材育成財団、沖縄県社会福祉協議会、本部町・うるま市・北中城村・八重瀬町・久米島町の各市町村社会福祉協議会7団体へ総額300万円の寄付金贈呈式を行いました。

法人移行に向けた委員会を設置

「平成20年12月1日に施行された新公益法人制度に係る三法に基づき法人移行に向けた調査及び検討を行うこと」を目的として、平成22年2月9日に「新公益法人制度に係る法人移行調査検討委員会」を設置しました。

- 委員長 大城 敏紀 (税理士)
副委員長 田里 友治 (公認会計士)
委員 宮國 義夫 (弁護士)
委員 島袋 輝夫 (前土地連事務局長)
委員 又吉 信一 (土地連副会長)
委員 山城 克己 (土地連理事)
委員 長嶺 善勇 (土地連監事)

向性を確認し、平成22年9月を目標に土地連会長へ移行先法人、移行認定申請時期等を報告する予定です。

共済資金融資のご案内

融資限度額が1千万円から2千万円になりました。

平成22年4月1日から

みんなで助け合う土地連・共済UP 2000



社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会

この融資制度は、軍用地等地主の生活の安定と福利の増進に寄与することを目的とした制度で、軍用地等地主の必要な資金確保の円滑化を図るための長期で低利の融資となっております。

融資対象

土地連共済会会員又はその配偶者及び一親等の続柄の者(重複貸付は認めない)。

資金使途

住宅資金・事業資金・教育資金・土地購入資金・動産購入資金及びその他。

融資申込手続

各地主会の窓口へ備え置かれている「共済資金融資あっせん申込書」に必要な事項を記入し、提出することになります。

- 〈融資あっせん申込時に持参する書類等〉
1「土地賃借料算定調査書及び土地明細書」(写)
2全部事項証明書(土地登記簿謄本)
3預り証(既注册会员のみ)(写)
4共済拠出金及び入会手数料の振込証(新規加入会員のみ)(写)
5戸籍謄本又は抄本(配偶者又は一親等の申込の場合)
6印鑑(実印)

- ご融資の条件
1. 融資限度 最高額2,000万円
2. 期間 15年以内
3. 利率 長期プライムレート適用+α(年2回金利見直し)
4. 担保 当該軍用地及びその他
5. 保証人 原則として不要
6. 償還方法 月賦払・半年賦払・年賦払

- ※1 個人情報の取扱いに関する同意書を徴します。
※2 当連合会から発行した「預り証」を紛失された場合はこれに代わる「会員証明書」を発行することになりますが、その場合には事務取扱手数料として500円徴収します。
※3 融資利率は年2回の見直し(変動金利型)があるため、融資あっせん申込時と融資実行時の利率が異なる場合があります。
※4 融資実行の際は借入額の1,000分の1.5(融資事務取扱手数料)を徴収します。

- 〈取扱金融機関〉
◎琉球銀行 ◎沖縄銀行 ◎沖縄海邦銀行 ◎コザ信用金庫
◎沖縄県農業協同組合

※詳しくは各所属地主会、又は連合会にお問い合わせ下さい。

- 平成22年
1月18日 正副会長、県知事へ返還特措法及び沖振法の見直し及び延長要請・理事会開催(第11回)
1月25日 理事会開催(第12回)
1月28日 正副会長及び役員代表、防衛省地方協力局と意見交換会開催
2月1日 正副会長、防衛省地方協力局と意見交換のため上京(5月6日)
2月4日 正副会長、防衛省地方協力局と意見交換のため上京(5月6日)
2月8日 理事会開催(第14回)
2月9日 新公益法人制度に係る法人移行調査検討委員会開催(第1回)
2月15日 北部地区代議員会開催
2月16日 中部地区代議員会開催
2月17日 全役員、防衛大臣へ平成24年度の賃貸借契約について要請のため上京(5月18日)
2月19日 南部地区代議員会開催
2月23日 業務監査
2月25日 正副会長、防衛省地方協力局と意見交換のため上京(5月26日)
2月26日 賃貸料算定研究委員会開催(第9回)
3月2日 正副会長、嘉手納町地主会の「会員の集い」出席
3月6日 理事会開催(第15回)
3月8日 正副会長、沖縄市地主会の「平成24年賃貸借契約更新」に係る説明会出席
3月8日 地主会正副会長会開催・沖縄防衛局において、「土地建物等賃貸借契約書等に関する確認書等について」調印式
3月10日 契約更新手続きの実施に向けた説明会
3月15日 理事会開催(第16回)
3月17日 新公益法人制度に係る法人移行調査検討委員会開催(第2回)
3月18日 正副会長、防衛省地方協力局と意見交換のため上京(5月19日)
3月25日 正副会長、北谷町地主会の「平成24年賃貸借契約更新」に係る説明会出席・会長、宜野湾市地主会の「平成24年賃貸借契約更新」に係る説明会出席
3月30日 第82回定期総会開催
12月30日 理事会開催(第9回)
12月31日 賃貸料算定研究委員会開催(第8回)
12月4日 正副会長及び役員代表、防衛省地方協力局と意見交換会
12月14日 地主会正副会長会開催
12月17日 正副会長及び役員代表、防衛省地方協力局と意見交換会
12月22日 理事会開催(第10回)
12月24日 正副会長、平成22年度賃貸料予算内示に備え上京(5月25日)
12月25日 平成22年度政府予算案が概算要求どおり閣議決定された。賃貸料は対前年度比実質1・0%増の約910億円
12月26日 行政刷新会議において、賃貸料について事業仕分けが実施された
12月24日 正副会長、県企画部長と意見交換会
12月24日 正副会長、県企業局長へ平成22年度水道施設用地賃貸料の増額措置要請
12月26日 行政刷新会議において、賃貸料について事業仕分けが実施された
12月30日 理事会開催(第9回)